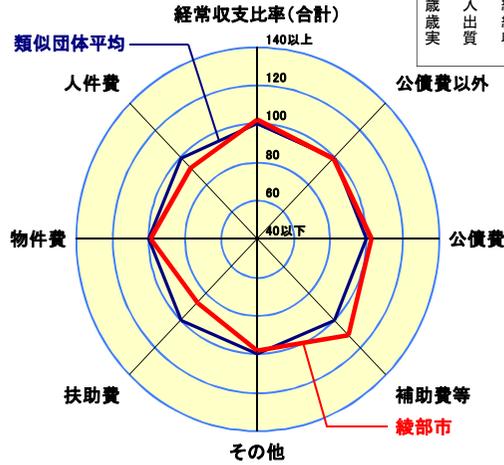
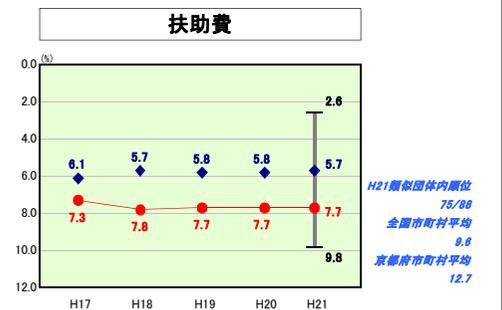
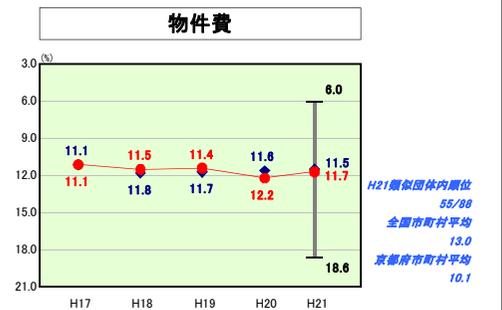
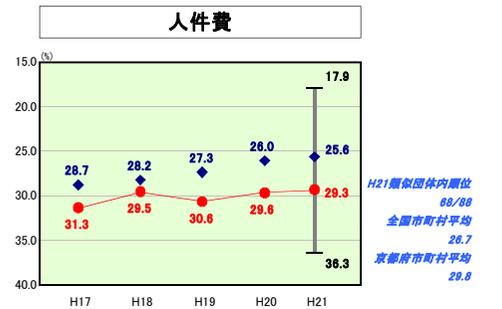
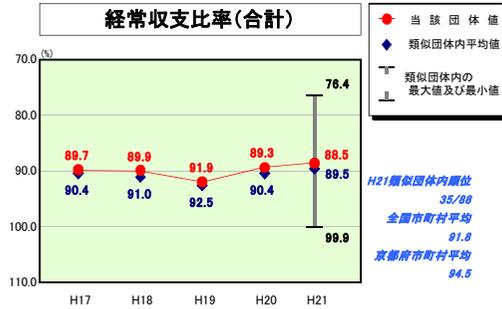
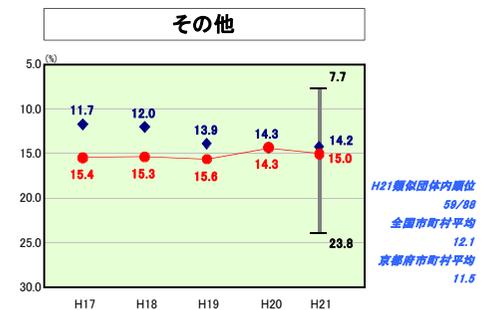
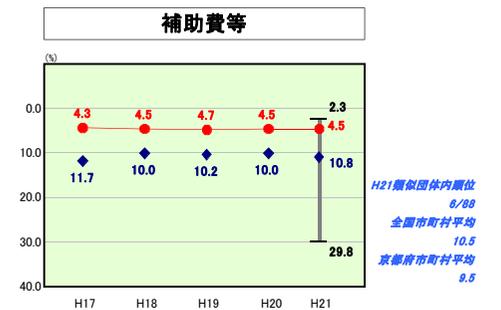
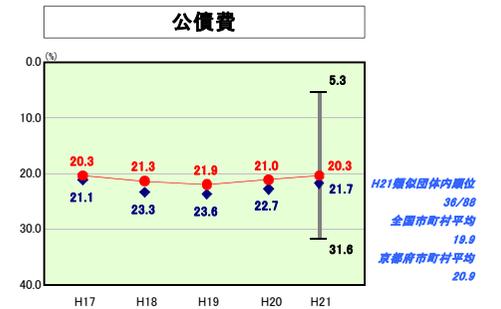
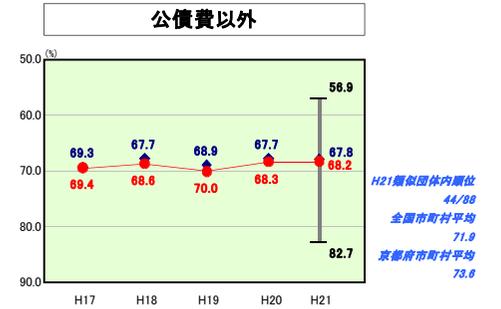


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	37,047人(H22.3.31現在)
面積	347.11km ²
標準財政規模	9,550,653千円
歳入総額	16,097,819千円
歳出総額	15,864,989千円
実質収支	84,519千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費については、類似団体平均を大きく上回っている。近年の退職者数の状況による市町村職員退職手当組合負担金が増加したものの、平成22年度に職員数を380人程度にすることを旨とし、前年度対比3人の削減や特別職等の報酬、管理職手当のカットなど抑制に努めたことにより、前年度対比0.3ポイント減少した。

【物件費】
 物件費については、類似団体平均を上回っているが、原油価格高騰が落ち着く中でクリーンセンター等施設管理費の減少や教育施設の耐震診断事業費の減少等により、前年度対比で0.5ポイント減少している。

【扶助費】
 扶助費については、類似団体平均を大きく上回って推移している。近年比率は横ばい傾向であり、障害者や高齢者の医療扶助費等が増加したものの、生活保護における生活扶助費等が減少したことで前年度と同率となった。

【補助費等】
 補助費等については、類似団体平均を大きく下回って推移している。消防団員退職報酬金等が減少したものの、定額給付金給付やプレミアム商品券補助事業等が増加したことにより前年度と同率となった。

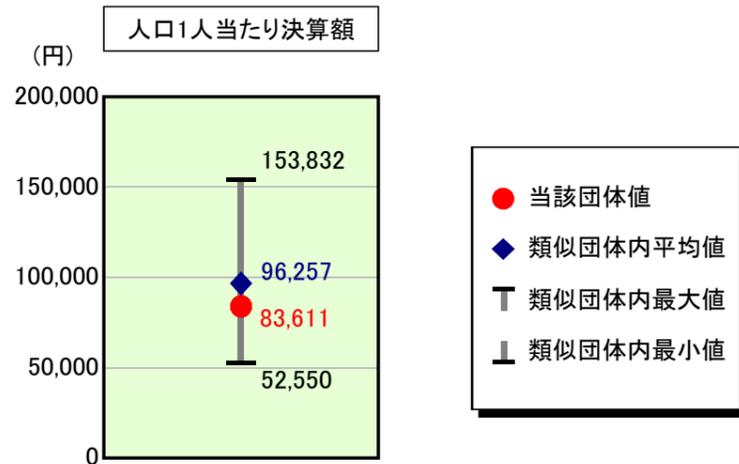
【公債費】
 公債費については、類似団体平均を下回っている。建設事業の選択、地方債発行の抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組むことにより、元利償還が減少し、前年度対比で0.7ポイント減少している。

【その他】
 その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っている。重点施策として取り組んでいる下水道事業特別会計等に対する繰出金や住宅・工業団地事業特別会計への繰出金は抑制に努めているが、加えて、高齢化の進展等を背景とする国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等の特別会計への繰出金も増加している。今後も引き続き、各特別会計において健全化を図るとともに、下水道事業や簡易水道事業を始め一般会計からの繰出金を抑制するよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費については、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の活用により前年度対比で大きく増加しているが、類似団体平均を下回っている。引き続き、建設事業の選択、抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



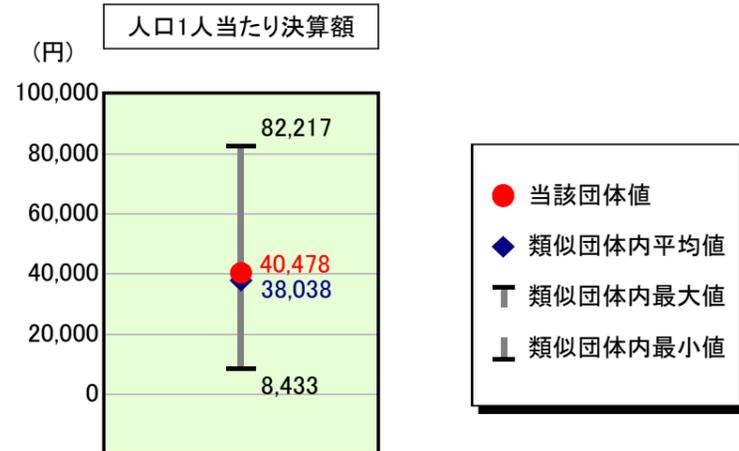
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,073,789	82,970	88,199	▲ 5.9
賃金(物件費)	37,736	1,019	6,018	▲ 83.1
一部事務組合負担金(補助費等)	788	21	6,498	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,325	6,757	3,415	97.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,891	1,104	1,881	▲ 41.3
▲退職金	▲ 305,985	▲ 8,259	▲ 11,046	▲ 25.2
合計	3,097,544	83,611	96,257	▲ 13.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	9.84	▲ 1.36
ラスパイレス指数	96.6	96.0	0.6

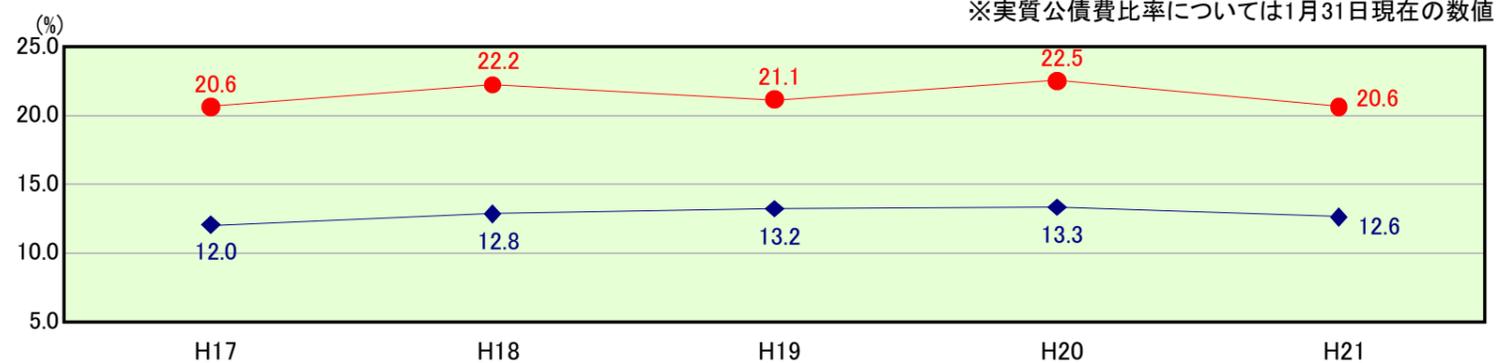
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,958,670	52,870	69,677	▲ 24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	270	22	1,127.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	918,415	24,791	21,063	17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,919	1,239	2,497	▲ 50.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	90	2	17	▲ 88.2
▲特定財源の額	▲ 81,049	▲ 2,188	▲ 4,790	▲ 54.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,352,439	▲ 36,506	▲ 55,122	▲ 33.8
合計	1,499,606	40,478	38,038	6.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

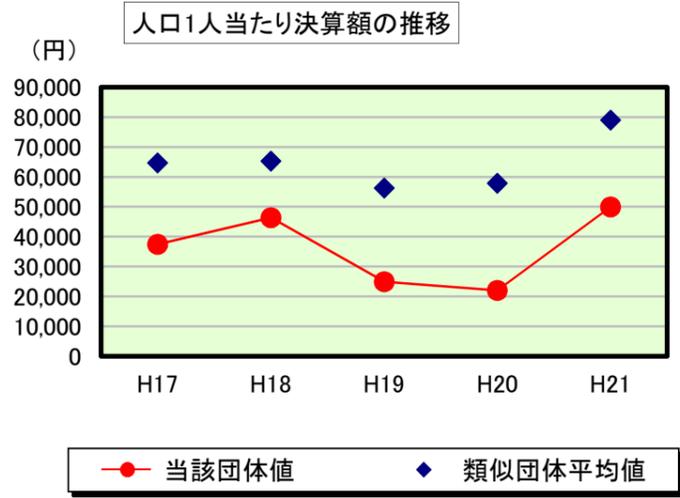


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 綾部市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,441,513	37,408	▲ 11.9	64,690	19.0	▲ 30.9
うち単独分	882,393	22,898	▲ 19.7	39,427	2.2	▲ 21.9
H18	1,773,116	46,372	24.0	65,235	0.8	23.2
うち単独分	1,038,998	27,173	18.7	35,265	▲ 10.6	29.3
H19	940,896	24,880	▲ 46.3	56,233	▲ 13.8	▲ 32.5
うち単独分	672,187	17,775	▲ 34.6	32,240	▲ 8.6	▲ 26.0
H20	822,300	21,956	▲ 11.8	57,848	2.9	▲ 14.7
うち単独分	556,550	14,860	▲ 16.4	33,469	3.8	▲ 20.2
H21	1,850,493	49,950	127.5	79,008	36.6	90.9
うち単独分	995,203	26,863	80.8	46,014	37.5	43.3
過去5年間平均	1,365,664	36,113	16.3	64,603	9.1	7.2
うち単独分	829,066	21,914	5.8	37,283	4.9	0.9